



中西部における 日系事業所の動向について

在シカゴ日本国総領事館領事 杉田 敬一 氏

1. はじめに

JCCC Newsご愛読の皆様、日頃より、在シカゴ日本国総領事館に対しご理解、ご支援をいただき誠にありがとうございます。総領事館では、毎年、JCCC会員の皆様を含む日系事業所の皆様にご協力をいただき、当館が担当している4州（イリノイ州、インディアナ州、ミネソタ州及びウィスコンシン州）の日系事業所の動向を調査しております。調査に当たっては、日本からの資本が10%以上の事業所を「日系事業所」と定義し、これらを対象に行ったアンケート結果を集計・分析しています。2004年度（2004年10月1日現在）の総括的な調査結果は総領事館のホームページを通じて公表させていただいておりますが、この度、JCCC Newsの紙面をお借りして、イリノイ州を中心にあらためてご紹介させていただきます。また、今回調査させていただいた事業所のうち住所等を公表することを了解していただいた事業所のリストも近日中に当館ホームページに掲載いたしますので、ご活用ください。

2. 日系事業所数の動向

中西部4州における2004年の事業所総数は934（前年比3%減）となり、近年の減少傾向が続いています。このうちイリノイ州については、638と、中西部で最大の日系企業受入先となっています（インディアナ州：218、ミネソタ州：38、ウィスコンシン州：

表1 州別日系事業所数（2004）

年	IL	IN	MN	WI	STATIST*	
					Total	%
1994	754	171	58	15	1,098	
1995	771	221	61	15	1,068	
2000	764	221	60	13	1,058	-0.5
2001	732	221	57	11	1,023	-3.4
2002	679	222	40	23	964	-11.1
2003	656	224	41	11	932	-1.4
2004	638	218	38	11	934	2.2

*注：前年比、年率変動。同一企業が複数施設を有する場合は、個数をカウント

40)。これを業種別にみると、イリノイ州では製造業が州全体の56%を占めており、インディアナ州が78%であるのに比べると低いシェアとなっていますが、その分、商業、運輸・倉庫業、サービス業、金融・保険・不動産業のシェアが高くなっており、中西部経済の拠点として多様な日系事業所を擁している実態が分かります。

3. 日系事業所従業員数の動向

中西部4州における従業員総数は、2004年は79510人（前年比0.4%増）と2000年以来4年振りにわずかながら前年比増となりました。業種別に前年と比較すると、自動車・同部品製造業、医薬品製造業で従業員数が増加した一方で、電気・電子製造業、タイヤ・ゴム製造業、化学品製造業で大幅に減少しました。

イリノイ州については、2004年の従業員数は34210人（前年比5%減）と減少傾向が続いています。業種別にみると、自動車・同部品製造業の従業員数が10200人、電気・電子製造業が3530人となっています。

表2 州別日系事業所従業員数（2004）

年	IL	IN	MN	WI	STATIST*	
					Total	%
1999	49,357	41,070	7,420	2,427	98,274	
2000	49,247	43,120	7,990	2,727	103,084	2.1
2001	45,311	41,270	7,270	2,027	95,878	-5.1
2002	39,127	39,290	7,040	1,427	86,884	-10.6
2003	38,127	38,990	7,500	1,527	86,144	-0.1
2004	34,210	41,200	7,420	1,680	84,310	0.4

*注：前年比、従業員数にはパートタイムを含まず

4. 日系事業所の立地動向

このような日系事業所の活動がどの場所で行われているのか、すなわち事業所の立地に注目してみると、ミネソタではミネアポリス周辺、ウィスコンシンではミルウォーキー及びマディソン周辺と2州が主に都市部に集中しているのに対し、イリノイ、インディアナの2州では州内の各地域に分散していることが特徴となっています。

また、従業員数1000人を超える大規模事業所が都市部ではなく農村部に立地していることも、製造業が多い中西部ならではの特徴と言えるでしょう。このような地域は、概して地元就労の機会が少なく、地元自治体にとっても税収源に限られるケースが多いのですが、まさに日系事業所の存在が雇用や税収の面で地域経済に大きなメリットをもたらしていると言えます。

なお、インディアナ、イリノイの一部では、インターステート（州間高速道路）に沿った事業所の団地化がみられます。このことは日系企業の投資先の選定に当たって、「交通の利便性」が重視されていると考えられます。

